

第9回平和首長会議総会

会議Ⅳ

NGO・市民団体・被爆者団体等の役割

2017年8月10日（水）9：30～11：00

長崎大学 中部講堂

モデレーター	朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）
総括	梅林 宏道（NPO法人ピースデポ特別顧問）
事例発表	トーマス・ヘルマン（ハノーバー副市長・ドイツ）
	ライムント・メンゲス（50 Cities - 50 Traces プロジェクト・ドイツ）
	金 南辰（済州特別自治道平和対外協力課長・韓国）
	横山 照子（一般財団法人長崎原爆被災者協議会副会長）





会議Ⅳ

(1) 開会

司会：ただ今から、会議Ⅳを開会いたします。核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長の朝長万左男様、よろしくお願いいたします。

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：皆さま、おはようございます。会議Ⅳを開始します。私は朝長万左男です。ただ今ご紹介いただきました会の実行委員長です。このモデレーターを務めさせていただきますのでよろしくお願いいたします。

会議Ⅳのテーマは「NGO・市民団体・被爆者団体等の役割」です。この会議ではまず“50 Cities - 50 Traces International Art & Peace Project 2018 - 2020”というタイトルで発表がございまして。それから、韓国・済州特別自治道、一般財団法人長崎原爆被災者協議会というように、三つの発表がございまして。まずそれぞれの取り組みをご発表いただいて、その後に質疑応答の時間を設けます。済州道は発表後、飛行機の都合で会場から出発されないといけなないので、済州道のご発表だけは個別に、もし会場からご意見があればお伺いしたいと思っています。よろしくお願いいたします。

最後に、私の右に座っておられますNPO法人ピースデポの梅林宏道特別顧問が総括をされます。私が最後にクロージングリマークスと申しますか、最後のまとめを簡単にいたします。

(2) 事例発表

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：それではスタートしたいと思います。まずは“50 Cities - 50 Traces International Art & Peace Project 2018 - 2020”の発表をお願いいたします。発表者はハノーバー市のトーマス・ヘルマン副市長がまずスタートされ、その後にメンゲス氏が発表されますので、二つのパートに分かれます。それでは、ヘルマン副市長、プリーズ。

トーマス・ヘルマン（ハノーバー副市長・ドイツ）：議長、事務総長、会長、そしてご来賓の皆さま、ドイツには有名な言葉があります。「人間が人生においてなすべき三つのことがある。木を一本植える。家を一軒建てる。そして子どもの父親になる」。この言葉は、人生のはかなさに抵抗したいという気持ち、そして、すぐに消えてしまわない、目に見えない何かを残したいという気持ちを示しています。すなわち、遺産、歩んだ跡、私たちが去っても、ここに私たちがいたことを思い出させてくれる何かを残したいということです。覚えていてほしい、忘れられたくないという強い気持ちは誰にもあります。何かをどんな形でもいいから、後の世代に残したいという気持ちだと思っております。その気持ちが人生に意味を与えるのです。

さて、一本の木を植えるという考え方は、実はもっと前の時代にドイツの宗教改革者マルティン・ルターが言った言葉です。今年、宗教改革の500周年ということで、ドイツで多くのお祝いがあります。彼は言いました。「世界が明日で終わると分かっているとしても、私は、今日一本のリンゴの木を植えるだろう」。この言葉は、先ほどの言葉をさらに深くしたものだと思います。一本のリンゴの木というのは、

希望であり、信頼であり、将来であり、これは平和首長会議とそれを支援する人たちがとても大切にしてきた価値観であります。

さて、「50 Cities - 50 Traces (50の都市—50の跡)」というアート展も、人々が地上に残す足跡を示しています。人々が歩いて残した跡がまちには残っています。その跡が今回、50の平和首長会議加盟都市からつくり出されたアートとなりました。例えば、単なるアスファルトに残ったタイヤの跡であっても素晴らしいアートの作品になるのです。また、このアート展は警告でもあります。こういうものは、全てを破壊する核兵器がもし使われたら消えてしまう、私たちが残してきたものの美しさは永遠に消滅するという警告です。ですから、私たちハノーバーはリーダー都市として、このアート展を通じて平和首長会議の「核兵器のない世界」という使命にハイライトを当てたいと思います。

私たちの目標のためには、まだまだやらなければいけないことがあります。しかし、そのためには多くの人たちに協力していただかなければいけません。今回のアート展はドイツ、ヨーロッパの20を超える都市を巡回する予定になっています。ハノーバーでもミュンヘンでもベルリンなどでも開催されますが、このアート展を通じて、私たちの理念に皆さんに関心を持ってほしいと思っています。これを平和首長会議の旗の下に開催するというので、私たちの使命を多くの方に伝えることができます。ですから、ぜひとも皆さんにもこのアート展を開催する都市になっていただきたいと思っています。

ではここから、メンゲスさんにより詳しく、どういうアート展なのか、どのようなアーティストが関わっているのか、そして、これを実現するために必要な事柄について説明をしていただきます。

ライムント・メンゲス (50 Cities - 50 Traces プロジェクト・ドイツ) : ヘルマン副市長、ご紹介ありがとうございます。

今日は「50 Cities - 50 Traces (50の都市—50の跡)」プロジェクト、「核兵器のない世界へ」というアート展について話ができることをうれしく思っております。

(以下スライド併用)

優れた英国の歴史家ホブズボームが、亡くなる直前、2012年にこう言いました。「跡形もない忘却は恐ろしい」と言っています。「近代社会は本質的には、過去の感覚がなくても動いている。もし、過去に何が起こったかを忘れるなら、その人は同じ過ちを何度も繰り返さなければならなくなるのだ」。世界が同じ過ちを犯さないように支援をしていくということは、まさに平和首長会議の使命だと思えます。今日、昨日の新聞の記事を読んで、どうやったらこの問題が重要だということを広く認識していただけるだろうかということを考えています。

この私たちの組織の使命のために今回のアート展を企画しています。このアートプロジェクトを行うのは、アートは架け橋となり、出会いを生むからです。出会いは人をつなぎ、まさに私たちがそのようにやっているわけですが、そして、信頼、理解、友情を生み出します。また、ここ数日間言われておりますように、友情を生むということが基本だと思えます。友情が平和の基礎となります。しかし、



会議Ⅳ

出会いにはきっかけと刺激が必要です。出会いを生み出すために、この平和首長会議の世界的なネットワークに合わせてアートを使えば、言葉を使わなくても国境を越えたつながりをさらに強くすることができますと思います。

このアート展は、核兵器不拡散条約（NPT）の1968年の署名50周年を記念するものです。また、核兵器のない世界というこの組織の使命をサポートしたい、軍縮教育に貢献したい、お互いを理解し、そして友情を生み出す人々の出会いを生み出したいと思っています。

さて、このアート展は、50の都市における個々の跡を並べて、それらの都市の多様性及び、そこでの日常生活にハイライトを当てます。この展覧会は、世界にある目に見える遺産、すなわち思い出を伝えるものに敬意を払い、保護を呼び掛けるものです。このアートプロジェクトは、われわれの都市の破壊、核兵器配備に対する異議申し立てです。そして、平和首長会議運動の背後にある中心思想、都市を爆弾投下の目標地にしないという考え方を支援します。

2020年、NPT批准50周年まで、関心のある平和首長会議加盟都市を巡回する予定となっています。もし、皆さんの都市でこのグローバルプロジェクトに関心がある方は連絡を下さい。このお配りしたパンフレットにも出ております。また、このプレゼンテーションも“50 Cities - 50 Traces”のウェブサイトからダウンロードしていただくことができます。

都市と通りはいつも全ての社会の生命線でした。生活の中心であり、また、思い出にあふれています。都市と通りは人と国と文化をつなぎます。もちろん、道路では日本には来られません。飛行機が必要です。しかし、人生そのものです。出会いがあり、アクシデントがあり、ドラマがあり、ストーリーがあります。通りや場所は変化し、すり減り、傷付けられ、修復される、そして跡が残るのです。そして、跡を残した人々について何かを伝えてくれます。それらが発見された場所のストーリーや心に浮かぶ思い出を伝えていきます。

この「跡」というのは、シュトゥットガルトを拠点に活躍するアーティスト、クロード・ディーテヴィックの被写体です。彼女は日常の残されたもの、すなわち、われわれの世界の状態を何らかの形で反映しているものに、さり気ない美を見いだしています。見つけているのは抽象的な断片や部分的なものです。しかし、それは記憶、連想、物語を思い出させます。彼女の作品は人生の縮図であり、われわれ自身の何が、そして、われわれが知っている世界の何が遺品として残っていくのだろうかという疑問を投げ掛けています。

シュトゥットガルトにあるプロジェクト事務局はハノーバー市の協力のもと、技術面を担当しています。皆さんの都市で開催したいということであれば、ドイツ語、英語、そして日本語でもコミュニケーションを取ることができます。日本語ができる女性がいますので、日本語でも連絡できます。プロジェ

クト事務局の役割としては、アート作品を制作することと、そして、展示会の一つである市長のメッセージを集めて制作するという役割をしています。先ほどヘルマン副市長がおっしゃったように、各都市の市長からメッセージビデオを制作します。ブースでもご覧いただけます。また、プロジェクトのウェブサイトの運営も行います。

この開催に同意してくださる加盟都市に対してはお願いがあります。展示スペースの確保、付随するイベントや活動の誘致、一般人・マスコミへの周知、オープニングレセプションの開催、終わった後の解体、荷造り、輸送、輸送旅費の負担です。付随するイベントや活動の内容によっては、必要な取り決めをしていきたいと考えております。

どれくらいのスペースが必要かは、どのようなパターンで展示されるかによって決まってきますが、10～35m ぐらいが必要になると思います。左から右にずっと並べたのがシュツットガルトです。右側にあるのは、こういう展示の仕方もあるという例です。

この「50 Cities - 50 Traces (50の都市—50の跡)」プロジェクトは、グローバルな軍縮、平和教育に貢献したいと思っております。今回の会議の目的でもあると思います。アート展開催中には、例えば、NPTの始まりと歴史についての情報を提供したり、核軍縮の活動についてポスターなどで紹介したりします。シュツットガルトでもそういうことを行いました。また、広島・長崎の被爆者のストーリーを紹介するビデオなどを使って、私たちも証言を傾聴する機会がありました。同じようなことはできると思います。また、地元の子どもたちに参加してもらいます。ハノーバーの場合は、アンケートを子どもたちのために準備しました。低学年用・高学年用と2種類づくり、先生方がそれを基にして子どもたちの理解を深めるという活動ができました。また、学校単位で来ていただくこともできるかと思っております。

短いものですが、2分間のビデオを紹介したいと思います。この企画はシュツットガルトで7月に始まりました。

—映像上映—

ありがとうございます。このビデオを皆さんに観ていただくことができうれしく思っております。プロジェクトオフィスとハノーバー市は協力してアクションボックスをつくりたいと思います。こういう活動をしたら市民の関心が高まるのではないかというアイデア集となります。

以上です。ご清聴ありがとうございました。ぜひともこのアート展に参加をしていただきたいと思います。願っております。

朝長 万左男 (核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長) : ヘルマン副市長、メンゲスさん、本



会議Ⅳ

当にありがとうございました。本当に目が覚めるような企画がぱっと提示されたように思いましたが、確かに、人が集まらないといろいろな対話も始まりません。そこからまた新しいものが生まれます。“Traces”という言葉で何度も繰り返されましたが、遺産、都市の遺産、そういうものをプレゼントしていただきました。ありがとうございました。

さらに進みまして、次は、済州道の金課長です。先ほど申し上げましたように金課長は10時20分ぐらいに会場を出られないといけないので、質問がもし出てきましたらどうぞ発表の後に手を挙げていただければと思います。

金 南辰（済州特別自治道平和対外協力課長・韓国）：皆さん、おはようございます。金南辰です。済州特別自治道の平和対外協力課長を務めております。

本日は世界平和の島、済州の平和に向けての活動についてこの総会でお話しする機会を賜り、大変うれしく思っております。済州は12年前の2005年1月17日に、韓国政府から世界平和の島という指定を受けました。本日は指定の背景と済州の世界平和に向けてのプロジェクトを紹介したいと思います。

まず、済州島は北東アジアの主要国の間に存在しています。北東アジア地域への玄関口にもなっています。冷戦の混乱と朝鮮戦争による民族分断の中で、済州では最悪の悲劇が発生しました。1948年の四・三事件です。この後、1956年まで8年にわたって続き、3万人の民間人が虐殺されました。しかしながら、済州の島民はこのつらい記憶を和解と共生の精神へと昇華させてきました。

南北関係が1945年の後、全く改善の兆しを見せない中でも、済州道はさまざまな市民グループと協力して、南北和解の道を主導してきました。さまざまな試みを行っております。1999年から北へミカンを送る活動を行ったり、島民による北朝鮮訪問を行ってまいりました。

済州島では様々な首脳会談が開催されています。例えば、1991年の韓ソ首脳会談、これは冷戦終結につながると考えられました。1996年には韓米サミットが開催され、韓日首脳会談が1996年と2004年に開催されています。

また、南北首脳会談が2000年に開催され、その後、さまざまな閣僚級会合が行われました。そして、南北首脳会談1周年を記念して、済州平和フォーラムが2001年に開始されており、北東アジアの平和問題を討議する場として済州の知名度を高めていくことになりました。

そして、この一連の活動の結果、済州は2005年1月に世界平和の島として指定を受け、島民の平和への願いを反映しております。済州はこの指定を受けた後、さまざまな平和に向けての努力を行ってまいりました。

済州平和フォーラムは世界平和と協力の討議の場で、各国の現職の首脳や元首脳、知識人、ジャーナリストが集っております。このフォーラムは大きく育ち、最初のフォーラムでは9カ国350人の参加だったのが、今年は80カ国6000名の参加を得ることができました。特に2016年以降、北朝鮮を含むアジア太平洋地域の核不拡散がこのフォーラムの重要議題になっています。今年のフォーラムの中には「世界平和のための自治体の役割」というセッションがあり、済州道の道長、広島平和文化センター理事長、さらにパシフィックリムパーク財団の理事長が参加しています。セッションの中で済州道長

が平和首長会議の会員証を受け取りました。

濟州平和研究院が2006年に設立されました。朝鮮半島と東アジア地域における平和構築を発信するための研究や交流活動を行っています。また、この研究所が濟州平和フォーラムの主催団体です。

2006年に開館された濟州平和センターは、資料の展示や教育活動を行っています。例えば、世界の人権と平和に貢献した著名な方々のろう人形が展示されています。

2010年に開設されたのが、国連訓練調査研究所（UNITAR）濟州国際訓練センターです。さまざまな人材育成に向けた研修活動を行っています。アジア太平洋地域における主要課題である人権や環境、気候変動などに関する訓練を行っています。

将来世代が多様な文化に対する理解を深め、地球のより良い将来に対する意識を持つために、濟州は国際青少年フォーラムを毎年行っており、7カ国21都市から300名が参加しています。

さて、パシフィックリムパークという公園はサンディエゴに本部のあるパシフィックリムパーク財団という民間財団が中心になっており、世界各地において自治体や大学、専門家がボランティアで参加して公園づくりに参加しています。アートや文化活動による平和推進です。

最初のパシフィックリム公園は、ロシアのウラジオストクに建設されました。それからサンディエゴ、中国の煙台、メキシコのティファナ、フィリピンのパラワン、そして濟州にも築かれました。台湾の高雄にも築かれています。

パシフィックリムパーク都市サミットが2012年6月に濟州で行われ、次の会議が濟州でも来年開催されます。長崎市の皆さんがぜひこのプロジェクトに参加すると同時に、この第3回の濟州での来年の会議にもご参加いただければ幸いです。

これは私たちの平和のための政府開発援助（ODA）活動に関してです。濟州島民の間の平和意識を高めるために、毎年2000名の島民を対象に平和教育を支援してまいりました。

次に、私たちの南北間協力と非核化のための活動についてです。これはまだ計画の段階ですが、将来、実現すればと願っています。

まず、ミカンの提供が2012年以降中止されていますが、これを再開したいと考えています。市民レベルでの交流ということです。

二つ目は、濟州と北朝鮮との間のクルーズ船の航路を開設したいということです。これが北東アジアにおける平和地帯（ピースベルト）の構築につながればと思っています。

三つ目は、南北共同による濟州のハルラ山、北朝鮮の白頭山の生態系保全活動です。環境保全に関する両者の知識、ノウハウの共有を行いたいと思います。

四つ目は、濟州と北の相互訪問です。これは2000年の首脳会談で言及された活動であり、非政府レベルでの交流のきっかけになればと願っています。

五つ目は、北朝鮮の人々を濟州平和フォーラムに招待し、それを通して平和に対するコンセンサスを生み出し、平和に向けた協力の討議をさらに進めていきたい、そして、南北の和解において主導的な役割を担っていきたいと考えます。

六つ目に、濟州は平和のエネルギー政策を進めてまいりました。エネルギー生成プロセスを平和なプロセスに転換しようというものです。濟州型エネルギー自立都市のモデルを現在構築中であり、こ



会議Ⅳ

のようなモデルを北朝鮮の村落に適用し、彼らのエネルギー問題の解決の一助となればと願っております。

最後に、済州は平和拡大のために平和のための都市フォーラムを計画しています。苦しみの歴史を共有する島内外の自治体の参加を仰ぎたいと思っています。そして、パシフィックリムパークサミットの活動を促進すると同時に、他の市の皆さんと協力し、より多くの学生に済州国際青少年フォーラムにも参加してほしいと思っています。

済州は、南北の和解と協力において主導的な役割を果たし、そして、平和の島としての義務を果たしたいと考えています。今後も、市民団体による平和関連活動の支援を続ける所存です。そして島民の参加機会を拡大し、世界平和の島としての平和活動への貢献能力を高めたいと考えております。ぜひ皆さま、私どもの平和活動に関心をお寄せ続けていただければ幸いです。ありがとうございました。

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：金さん、どうもありがとうございました。都市の役割ということにも本当にぴったりのご発表ではなかったかと思えます。ご質問をお受けしたいと思います。お名前とご所属をお願いします。

ミヤタ（市民）：長崎の雲仙から来ました、ミヤタと申します。一市民でございます。5歳のときの被爆者です。素晴らしいご講演ありがとうございました。

今、北東アジアの平和についての提案をされたと言われました。長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）もNPTについてそういう提案を国連でもされているのですが、ここの連携はどうなっていますか。

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：連携があるかどうかということですね。

ミヤタ（市民）：はい、そういうことです。

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：金さん、質問の意味はお分かりでしょうか。長崎大学との関係がございますかということですが。

金 南辰（済州特別自治道平和対外協力課長・韓国）：済州島はこれまで日本とも交流を活発にやってきましたが、核問題につきまして、広島と長崎の皆さまが推進している平和首長会議に今年初めて加盟いたしました。それで、ここで多くの都市の方々と交流をしながら学び、これからさらに協力関係を発展させていきたいと考えております。済州島には、先ほど説明させていただきましたけれども、平和研究院というところがございまして、そこと交流ができるかどうかも含めて検討していきたいと考えております。

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：長崎大学の RECNA の方はおられますか。今、直接は交流はありませんかね。鈴木センター長、よろしく申し上げます。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：直接は今はないです。個人レベルでの済州フォーラムへの参加は今までもありますが、組織としてはまだありません。

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：質問者の方、今のでどうですか。

ミヤタ（市民）：いい提案ですから、長崎大学の平和学とうまくつながって、北東アジアの非核ベルト、非核地帯をぜひ、鈴木センター長にもお願いしたいと思います。個人レベルではもう駄目なのではないかと思います。よろしく申し上げます。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：はい、分かりました。

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：いいご提案を頂いてありがとうございます。他にございますか。小溝事務総長、よろしく申し上げます。

小溝 泰義（平和首長会議事務総長）：ご発表ありがとうございました。私は今年うれしいことに、済州平和フォーラムに招待されました。世界各地から 5000 名もの参加があつて本当に感銘を受けました。10 年以上にわたつてこのフォーラムを続けていらっしゃいます。大変感動しました。このように小さい自治体ではありますが、本当に歴史が豊富なところであつて、平和に強く熱心に進めておられます。また、道長もこの平和首長会議の加盟にとつても熱心でいらっしゃってくださいました。

さて、北朝鮮の核問題は現在、非常に解決困難な状況にあります。しかし同時に、一貫して粘り強く済州の皆さまのようにギャップを縮める活動を行い、そして努力を続けることによって、より良い将来を思い描けるのではないかと思います。私たちは本当に済州の皆さんの努力を尊重し、それに敬意を表する必要があると思います。私は本当に感銘を受けました。非常に困難な状況にありながらも、済州の皆さんはそのビジョン、すなわち南北の和解に努め、より良い世界をつくらうとしています。それは私たち平和首長会議全体の目標とするところです。素晴らしいご発表をありがとうございました。

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：金さん、小溝さんに対して何かレスポンスがありますか。

金 南辰（済州特別自治道平和対外協力課長・韓国）：本年、小溝理事長に済州フォーラムに直接参加いただきまして、非常にいいお話を頂きました。自分も今回、平和首長会議に参加させていただきまして、広島の皆さまと長崎の皆さまの取り組みを学ぶことができ、非常に良い機会だったのでな



会議Ⅳ

いかと思います。今後は、共に北東アジアの中で何ができるか、平和のために何ができるかを模索していくために、協力していきたいと考えております。元喜龍（ウォン・ヒルン）知事もこの平和首長会議に非常に関心をお持ちなので、帰りましたら報告して、具体的な取り組みを検討していきたいと考えております。

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：金さん、ありがとうございます。皆さん、拍手をよろしくお願いします。

それでは3番目の最後の発表です。長崎原爆被災者協議会の横山副会長、よろしくお願いいたします。

横山 照子（一般財団法人長崎原爆被災者協議会副会長）：私は長崎原爆被災者協議会（長崎被災協）の横山照子です。被爆者団体の果たしてきた役割について、長崎被災協と日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）の活動をお話しさせていただきます。

（以下スライド併用）

広島・長崎の原爆で生き残った被爆者は、戦後の政治、社会、社会状況の混乱の中で見捨てられ、病気と貧困、孤独、差別など、孤立の苦難を強いられていました。

1954年3月1日、ビキニ環礁でアメリカの水爆実験が行われ、サンゴ礁で死の灰を巻き上げました。第五福竜丸と多くのマグロ漁船が被爆し、無線長の久保山愛吉さんが亡くなりました。

放射能の恐ろしさを実感した東京杉並の主婦が中心になり、原水爆禁止の署名運動が始まり、瞬く間に、全国で3000万人を超える署名が集まりました。

この署名が大きき力となり、原水爆禁止世界大会が開かれることになったのです。1955年、広島で第1回の世界大会が開かれました。

沈黙の中にいた被爆者が初めて重い口を開きました。長崎原爆乙女の会から2名が参加し、被爆の体験と原爆地獄の恐怖を語りました。

乙女の会は青年の会と合流し、1956年5月に長崎原爆青年乙女の会として、長崎で一番最初の被爆者の会の誕生でした。私もその会員です。

原水爆禁止運動に励まされ支えられ、この年の5月に広島県原爆被害者団体協議会が、6月には長崎原爆被災者協議会が結成されました。結成趣意書は「原水爆禁止」と「被爆者援護法の制定」です。

第2回原水爆禁止世界大会が長崎で開催され、下半身を原爆で負傷し、障害となった渡辺千恵子さ

んが、お母さんの介添えで壇上から訴えました。

8月10日には、全国から大会に参加していた被爆者が、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）を結成したのです。「自らを救うとともに、私たちの体験を通して人類の危機を救おう」と宣言しました。それから各県に被爆者の会が結成されていきました。

早速、12月には国会請願行動を行い、翌年1957年、原爆医療法が制定され、被爆者健康手帳が交付されました。健康診断が行われるようになりました。被爆してから12年がたって、ようやく政府が動きだしました。内容の改善を求めて運動を推進し、現在の「援護に関する法律」に至っています。

核兵器廃絶についてが主課題なので、被爆者援護に関してはこれで割愛させていただきます。

国民的な平和・原水爆禁止運動に支えられて、国内の自治体や各種団体から要請があり、広島・長崎の被爆者は原爆の恐ろしさ、残酷さを語り広げるため、全国を駆け巡りました。長崎では「長崎原爆青年乙女の会」の会員が、体の障害を乗り越えて精力的に行動しました。

そのうちの一人、谷口稜暉さんの原爆による背中をやけどと、床ずれの現在の胸の写真です。この体で、国内外で訴えてきました。

海外の活動も1957年からソ連（ロシア）、中国、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツなどなどのヨーロッパ諸国、インドネシア、インド、スリランカなどの東南アジア諸国を訪ねて、原爆の残虐と非人道性を伝える海外遊説活動、平和会議への参加を行ってきました。今では、訪問していない国は数えるほどです。

1974年、核兵器禁止の国際条約締結の努力を求め、被爆の実相について国連のイニシアチブで調査研究を行うよう要請しました。

1977年、国連NGO主催で被爆問題国際シンポジウムが開催されました。被爆者の実態調査、一般・医学・生活史の三つの調査が全国の被爆者を中心に取り組みられました。この調査を基礎にして、ノーベル賞受賞の世界の名だたる学者たちが東京・広島・長崎で討論し、解析に努めました。

ノーベル平和賞受賞のノエル・ベーカー卿は「生か忘却か」と人類に向け宣言をし、「人類、皆、ヒバクシャだ。世界中の人たちが力を合わせて核兵器をなくそう」と呼び掛けました。「ヒバクシャ」が世界共通語になりました。シンポジウムは広島・長崎の被爆の実態と被爆者の実情を初めて科学的な根拠に基づいて世界に知らせる画期となりました。

1978年になると、世界的に平和運動、核兵器廃絶運動が高まり、第1回国連軍縮特別総会（SSD I）が開かれ、日本被団協は41名の被爆者を派遣しました。日本からは502名の代表派遣でした。2,000万



会議Ⅳ

人の署名を提出しました。

4年後の1982年の第2回国連軍縮特別総会では、100万人の人たちがニューヨークの中心街をデモ行進で埋め尽くしました。

被爆者として初めて国連会議場で山口仙二さんが演説し、「ノーモア・ヒバクシャ、ノーモア・ウォー」の痛切な叫びは、世界の人々に感動を与えました。このとき、日本被団協は各国語に翻訳した写真パンフレットを持参しました。

この間、ヨーロッパでは反核運動が高揚し、被爆者派遣の要請が相次ぎました。バチカンではローマ法王ヨハネ・パウロ二世にも謁見しました。

被爆40年の1985年には、延べ45名が参加して、核保有5か国の元首への要請と市民との交流を行ってきました。

1995年、私たちは国際司法裁判所に核兵器の違法性を求めて、世界法定運動に取り組みました。300万人以上の署名を日本中で集め、提出し、当時の長崎市の伊藤市長は黒焦げの少年の写真をかざして訴えられました。

翌年の1996年、国際司法裁判所が「核兵器の使用と威嚇は一般的に国際法違反」との勧告的意見を出しました。

1997年、日本被団協では「原爆と人間展」写真パネルを日英両国語で作成し、内外に普及することに力を尽くしました。

2000年から開催されたNPT再検討会議にも多くの被爆者が参加してきました。

2005年のNGOセッションでは、初めて被爆者の発言が加えられました。さらに、原爆写真パネル9枚を玄関ロビーで展示され、パネルの前で交互で証言活動を行いました。

2010年の会議では、国連ロビーの一番広いメインギャラリーに50枚のパネルを展示することができました。

1996年、ワシントンD.C.を中心に取組みられた被爆者の証言運動は、日本人留学生や、在米日本人の協力を得ながら毎年夏に取り組みられ、現在も続いています。

被爆者の平均年齢は81歳を超えました。被爆者の願いは、あの日の地獄を繰り返さない核兵器の廃絶です。2016年4月、日本被団協は広島・長崎の被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名を発表しました。

2020年までに世界で数億の署名です。

署名は世界中に広がっています。国内では県知事はじめ、自治体の市長の賛同が寄せられ、各界・各層の人々の署名が集められています。長崎では、ヒバクシャ国際署名を進める県民の会を結成し、さまざまな人たちと署名推進に取り組んでいます。

毎月26日には街頭で署名行動をしていますが、12月には田上長崎市長が、4月には中村県知事が参加して、「核兵器廃絶のための署名を」と呼び掛けました。自治体での署名も広がっています。

国連の核兵器禁止条約を検討する会議には、日本被団協からジュネーブやニューヨークへたびたび出掛けて行き、発言もできました。

6月17日には300万筆の署名を届けました。

そして、ついに被爆者の72年の悲願が届き、核兵器禁止条約が国連で採択されました。私たち被爆者が生きているうちにこの条約が実効されるよう、世界中の市民社会の「核兵器は要らない」の声を届けなければと、胸深く感じております。多くの被爆者が被爆の実相の普及に力を注ぎ、亡くなっていきました。残された私たち被爆者は、命のある限り、語り残してまいります。

これで終わります。ありがとうございました。

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：横山照子さん、ありがとうございました。

それでは金さん、そろそろ出発してください。心配になってきました。ありがとうございました。

(3) 質疑応答

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：それでは、1番目のご発表と3番目のご発表について、質疑応答をここからしたいと思います。まずは、ハノーバーからのご発表について、どなたかご質問やコメントはございますか。

私の方から。ヘルマン副市長、この企画は今後ドイツ国内を巡回するとおっしゃったのでしょうか。それとも、ヨーロッパ全体を回るのでしょうか。そしてそれは、今年やられることなのでしょうか。

トーマス・ヘルマン（ハノーバー副市長・ドイツ）：開始は来年、2018年です。2020年まで行います。最後はニューヨークで終わりたいと思っています。

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：そうすると、3年間やるということ



会議Ⅳ

ですね。

ライムント・メンゲス (50 Cities - 50 Traces プロジェクト・ドイツ)：はい。開始が2018年の初頭で、ドイツ、ヨーロッパでやります。できれば、どこの加盟都市でも構いません。世界のどこでも、関心がある加盟都市に参加してほしいです。巡回展は、日本であればできれば長崎・広島から始めたいと思っています。それは強いシグナルを送ることになると思うのです。それで私たちが組織の使命を支援しているということを示せると思っています。

朝長 万左男 (核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長)：松井市長、田上市長、お二人おられますから、ぜひ、日本でもということですからよろしくお願いします。他にございますか。

われわれは一人の人間として、一生を過ごしたこの世の中に、自分の痕跡といいますか、“Traces”というか、「遺産」というのは言葉が大き過ぎるように思いますが、それを残したいという本能のようなものが確かにあるのではないかと、そういうところから発想されて、都市のアスファルトにタイヤの跡が残っているのもアートだとおっしゃったのが非常に印象に残ったのですが、都市というのは、そういう人々の痕跡の集合体だと思うのです。

長崎のまちもたくさん痕跡があります。私も日曜日ごとに約10kmは市内を歩いているのですが、本当に今まで見たことがないような痕跡があちこちにありまして、それらは一般に知られているものもあるし、知られていないものもあるということで、われわれ人間の営みそのものだと思います。そこに着想の原点があって、このアート展をされるということで、大変感動いたしました。

それから、今年は核兵器禁止条約ができたので、そのこともぜひ取り入れていかれたらいいのではないかと思いましたが、メンゲスさん、いかがでしょうか。NPTの50周年というお話が出たのですが、今年の核兵器禁止条約につきましてはいかがでしょうか。アート展でも取り入れていただくことはできますか。

ライムント・メンゲス (50 Cities - 50 Traces プロジェクト・ドイツ)：付随にどのようなアクションを取るかということはまだ決まっておられません。いろいろなアイデアはあります。ウェブサイトでいろいろな画像を出したりして紹介しているプロジェクトがあります。7400ぐらいのマッチ箱一つ一つに、加盟都市の市長の名前を一つ一つ書かせていただくといったアイデアがあります。

同じように、今おっしゃったこうしたアクションを入れて、実際にこのような展開があるのだということを紹介できるようにできたらいいと思います。核兵器禁止条約についても、やはり入れるべきだと思います。これから数カ月たてば政治的な進展もあるでしょう。交渉の進展も分かってくると思いますが、そういう進展の様子をこの付随するアクションとして、あるいはイベントとして取り入れていきたいと考えています。

朝長 万左男 (核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長)：ありがとうございました。私もハノーバーを1回訪問しまして、市庁舎の上からハノーバー市街を見渡しました。ハノーバーは皆さんご存

じのように空爆を受けて破壊された都市だと思うのですが、そういう都市で、今こういうアート展の企画があるということで、大変感動いたしました。

濟州道のピースベルトの企画を今日お聞きになって、ヘルマン副市長、何か感想はございますか。中身は少し違うような気がします、少し似たようなところもあります。

トーマス・ヘルマン（ハノーバー副市長・ドイツ）：このピースベルトというのは非常に重要で、こうした努力はさらに強めていく必要があると思います。この広島・長崎に来ますと、原爆が仮に使われたらということを考えますし、グローバルな世界的な状況、アメリカと北朝鮮の対立を見れば脅威に感じます。ですから、重要だと思えます。今、こういった状況であるからこそ、全ての機会を捉えて平和のために努力をすべきと考えています。

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：ヘルマン副市長、ありがとうございました。もう一人、フロアから手が挙がっていますね。

前川 智子（長崎市民）：前川智子と申します。長崎の市民で、核廃絶市民集会運動などに参加しています。アートとは直接関係ないのですが、核廃絶署名、核廃絶条約について、日本とドイツはアメリカの核の傘に守られているという同じ状況だと思います。日本の場合は特に、広島・長崎の市民と政府の考え方に温度差があるのですが、ドイツの場合はいかがでしょうか。

トーマス・ヘルマン（ハノーバー副市長・ドイツ）：なかなか答えにくいです。大半のドイツの国民は、アメリカの核兵器が現在ドイツにあることに反対はしています。大半の人たちは、これはむしろリスクで保護にならないと考えている人の方が多いと思います。しかし、国としてやることについては、市のレベルでは影響力を行使できないことがあります。核兵器があるというのは、ドイツが北大西洋条約機構（NATO）の一員であるということです。もちろんこれは矛盾であると同時に、NATOの一員であるということで、NATOとして核兵器を持っているということを受け入れざるを得ないという現実があります。要は、私たちが都市として何ができるかということを考えなければいけません。また、国として何をやっていくかについては、働き掛けはできるかと思いますが、できないことがあると思います。

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：大変難しいことを含んだご質問に、正直にハノーバーの都市としての考え方をご説明いただきまして、ありがとうございます。

それに関して何か追加の質問・コメントはありますか。どうぞ、小溝さん。

小溝 泰義（平和首長会議事務総長）：今、非常に重要なポイントが長崎の方からありましたので、これは平和首長会議全体の意見ではないかもしれませんが、今、平和首長会議の事務局がかなり進めていることについて少しお話をさせていただきます。



会議Ⅳ

今回できた禁止条約は、最初の、今から5～6年前の禁止条約推進派の人たちの、どうせ核兵器国はやる気がないのだから、条約を核兵器国抜きでつくって禁止して、核兵器国を辱めようという考え方と、NPTは差別条約だからNPTはつぶしてしまおうという考え方から始まりました。この二つの考え方が禁止条約のもともとの考え方だったのです。

これに対して平和首長会議は、核兵器の法的禁止は必要だけれども、核兵器国抜きで禁止をしても、実際に核兵器は減らないのだから、大変でも核兵器国を交えて禁止を実現しようということを主張してきました。そして、核兵器国抜きで条約ができましたが、その中の条文には、「急いでやらなければいけないのでまず条約をつくるが、それで終わりではなく、核兵器国も交えてこの条約をさらに実施できるように、本当に核兵器のない世界の実現に至るように、一緒に努力していきましょう」という、平和首長会議の主張が入りました。それから、それをやるための手続きについても書き込まれるようになったのは平和首長会議が主張したからです。

ドイツの方が正直におっしゃたように、日本でもドイツでも大多数の人は核兵器のない世界を願っていますが、今の国際情勢の中で、国同士の間では核に依存した安全保障が行われているというのが現実の姿です。これをどう変えるのか。

今、条約ができた基にあるのは被爆者の声です。5～6年前には被爆者の声はあまり重視されていませんでした。今は何万発も核があり、それで死ぬのは何億人以上で、これは広島・長崎のことを知らない人が言ったのですが、広島・長崎はせいぜい一小都市がつぶれただけで、その被害と今われわれが直面している何億の人が死ぬ被害は違うのだ、何十年も被爆者の声を聞いたって変わらないではないかという考え方が主流だったからです。ところが、事故や誤算で核兵器が使われるかもしれないとなったとき、今から数年前、2014年から、多くの人々が被爆者の話を聞くようになったのです。事故や誤算で使われるのであれば、アフリカでも中東でも、アジアでも、中南米でも、誰もが被害者になり得る、そのときの被害はまさに広島・長崎そのものではないかということに気が付いたからです。これは黙ってはられない、アメリカ、ロシアに任せてはいけない、とにかくわれわれだって核兵器の禁止に参加する権利があるのだから始めようということでした。できたのですが、禁止しても、核兵器に依存している国がどこも入らなかつたらほとんど意味がない。そこで、平和首長会議がそういう条文をつくるようにしました。

核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN) の人たちは、表向きには言っていないのですが、内々には平和首長会議が大事だと思っているのです。その中心の人と話しているので知っています。なぜかという、これから核兵器国や核の傘の下にある国の人たちを動かすには、批判者だけでは駄目だからです。この人たちは批判したって動きません。そうではなく、それぞれの国の愛国者であり、それぞれの国が抱えている安全保障問題についても真剣に考えている人々が、市民の声として、政府に「やり方が違うのではないか、もっと違ういいやり方があるのではないか」と訴えていくことによって、やがて大きな変化が起こるのです。日米関係だけでは日本はアメリカを動かさません。日本とドイツの関係だけでは動かさません。けれども、NATOの国々、韓国、日本、オーストラリアなどの人々が市民と一緒にあって、「もっといいやり方があるのではないか」と訴えていったときに、大きな変化が起こり得るのです。

自分の国を愛する人たちが自分の政府に対して「もっといいやり方があるでしょう」と声をそろえて言うことによって、時間はかかるにしても、必ず動きます。この集まりは、首長だけでやろうとは思っていません。市民の声をみんなで国に訴え、国の政策を動かすような、大きな大きな市民のうねりをつくっていくことがわれわれの活動なのです。だから大事なのです。時間はかかるように見えますが、私たちがやっていることは、もちろん批判もしなければいけないけれども、それよりももっと大きな原動力になります。その根底に何があるか。それは被爆者の思いなのです。被爆者の体験なのです。これがあるから平和首長会議は強いのです。この点だけはぜひ長崎の人に訴えたいと思いました。

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：大演説になりました。

もう一人、ご質問かコメントでしょうかね。

ミヤタ（市民）：大演説の後に、一市民として発言をさせていただきます。私はドイツの平和への取り組みに非常に興味を持っております。特にピースボートで回っているとき、乗ってくるドイツの学生は一様に「新生ドイツ」という言葉をキャッチフレーズにしています。そして、「原子力発電所は2020年度に廃止する」と言っています。あるいは、ある自動車会社が、アウシュビッツの公園を毎朝従業員が掃除するといった具体的な動きをしています。今日は、アートでもって平和を推進しようという取り組みの紹介がありました。感性という問題は戦争の対極にある問題ですから、われわれ日本人にも非常に感銘深いです。これは朝長さんにも考えていただきたいのですが、今後日本がアートでどういうふうになれるか、一つの大きな課題をわれわれは突き付けられたなということが一つです。

もっと具体的な問題を申しますと、先ほども申された、われわれ市民がやれることは、理論的には首長会議で頑張ってください。それはお願いします。特に日本政府は非常に腰抜けになっていますから、首長会議が頑張らないといけません。非常に残念なのは、長崎県の首長があまり来ていないことです。非常に寂しいです。私どもの長崎の雲仙も来ていない。何をしているのか。

また、実際にわれわれがやれるヒバクシャ国際署名というのは、ドイツではどう思われて、どういうふうにより市民が展開しているかをお聞きしたいと思います。

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：最後にご質問がありました。ヘルマン副市長、何か国際署名についてご存じでしょうか。被爆者団体が行っている国際署名です。ドイツはいかがでしょう。

トーマス・ヘルマン（ハノーバー副市長・ドイツ）：その署名のキャンペーンは知りませんでした。しかし、そのような活動はいいことだと思います。ドイツはそれをサポートします。都市がクレイジーなプロセス、つまり核兵器を持っていくということを止めることが必要です。都市は平和のために戦っています。われわれは中央政府に対しても、NATOに対してもその考えを変えるようにアピールしています。小溝さんがおっしゃったことはまさにそのとおりであり、他者に対して考え方をえるように求めていくことが必要だと思います。ドイツではもう何年もそのことをしてきたのです。



会議Ⅳ

例えば、特に原子力発電所による原子力の平和利用をめぐる長年議論が行われました。そして、大きな流れが何十年にもわたり、電力を原子力で賄うことはいけないと考えました。福島事故がその証左でもありました。これによって、全ての原子力発電所を段階的に閉鎖することになりました。もう半分は閉鎖したので、6～7年間かけて100%閉鎖するということを決めています。原子力発電所がもたらすリスクをなくせたものと考えています。これはとても重要なステップでした。

核や原子力の平和利用と言われますが、発電をしても、ひょっとしたらとどのつまりは核兵器に使われてしまうかもしれない。よって、核がない世界をつくるということは、原子力発電所をなくすということからも始めなければいけないと考えています。

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：ありがとうございました。それでは、横山さんに何かご質問は。はい、どうぞ。

美帆 シボ（マラコフ市・フランス）：核兵器保有国のフランスから参りました、美帆シボと申します。私が住んでおりますマラコフ市は、平和首長会議のフランスのリーダー都市になっておりますが、こうした平和首長会議のフランス支部をつくる基盤になったのは、被団協から何回もフランスに被爆証言に来てくださった皆さんのおかげなのです。今年亡くなりました肥田舜太郎先生、今、入院なさっている谷口稜暉さんも、フランスのテレビにも出てくださいます。そして、何人もの被爆者がフランス各地で証言してくださいました。

その都度、フランスの高校生が言うことなのですが、皆さん、被爆者の方々のお年を大変心配しています。平均年齢を聞くと、被爆者の方々もういなくなってしまう、こういう証言をする人がいなくなったらどうしようということを言います。そのときは「私たちが皆さんの証言、記憶を共有していかなければいけない」と言っています。ただ、今、被爆者の平均年齢は81歳だとお伺いしています。今後、どのような形で皆さんのメッセージを伝えていくことができるのか。それから、被爆二世の会というのがあると思いますが、彼らは世界にどのようなメッセージを発信しているのか、教えていただけたらうれしいです。

横山 照子（一般財団法人長崎原爆被災者協議会副会長）：ありがとうございます。今、81歳を超した平均年齢なのですが、日本被団協でも70代前半の人たちが事務局役員として頑張っていてやっております。被爆体験を語れる人、それをサポートしてくれる人、そういう人たちが一緒になって、まだまだ広めていかなければいけないのではないかと考えております。

そういう中で、何で残していけるのかというと、映像や被爆者が描いた絵、証言集などで被爆者としては残していくことにはなりますが、それを受け継いでいく被爆二世や三世、私たちを支えてくれる人たち、フランスなどでも日本でも高校生や若い世代が今一生懸命、被爆体験、被爆者の心をつないでいこうと頑張っております。そういう人たちに私たちは期待を込めて、次の世代、またその次の世代へ私たちの被爆体験や思いを続けていければと思っております。

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：ありがとうございました。被爆者の生の声を聞くことは、あと10年ぐらいするとなかなかできないということになります。今、それに備えてどうということをする予定だということでお話がありました。これは長崎市も本当に今真剣に取り組んでいる課題です。

(4) 総括

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：最後に、日本の市民社会の中で、非常に早くからこの核兵器の問題に取り組んでリーダーシップを発揮していただけてきた、また、RECNAでセンター長を5年間務められた梅林先生に、この「NGO・市民団体・被爆者団体等の役割」というセッションの総括をしていただきたいと思います。

梅林 宏道（NPO法人ピースデポ特別顧問）：4日間の会議の冒頭で、田上市長がセッションに共通する原点ということをおっしゃったと思います。一つは被爆ということに根差す原点、もう一つはネットワークの原点です。今日のセッションはまさにこの二つを凝縮しているのではないかと思います。

三つの報告を受けたのですが、どの報告も、その都市が経験した忘れられない何かを、必ずそこから発信しないとイケないという内なる原点を持っています。そのような原点を持っている都市が集まっているということで、非常に強い、他にはないようなネットワークを平和首長会議は持っているということに改めてこのセッションで感じました。その原点を伝えることを通して、お互いに理解し合う、あるいは、解決のために連帯しなければいけないというお互いの関係を確認する、この平和首長会議はそういう仕事ができる貴重な場所なのだなどと再認識しました。

ハノーバーの「50 Cities - 50 Traces (50の都市—50の跡)」プロジェクトは非常にユニークで、その発想自体が、文化的な刺激を生み出す、私たちの刺激になるような話を頂いたと思います。どのまちにも確かに歴史の痕跡、とりわけ戦争や内乱など、市民が理不尽な仕打ちを受けたことの記憶があって、それを見つけ出して伝えることを通して多くの都市がつながるといふ、今の原点を地でいったようなプロジェクトを計画なさっています。それもNPT再検討会のプロセスに合わせて2018年から2020年までやるというのは、非常に斬新な発想だと思いました。

濟州道からの報告は、残られていたらぜひ一緒に話をしたかったのですが、私はとりわけ強い関心を持ちました。多くの日本の市民は、本当は心の中にうずくものを持つはずなのです。しかし残念ながら、日本では十分に伝わっていません。1948年4月3日の濟州島の事件は、日本が植民地支配をした結果、南北が分断され、1945年の解放とともに、朝鮮半島の統一をこの機会に成し遂げようとした、朝鮮半島の南北の市民たちの非常に激しい動きの中で発生した市民の反乱であったわけです。

ですから、日本の植民地支配が直接的に生み出した事件なのです。その弾圧から逃れた当事者の一人が、在日朝鮮人の詩人として日本語で詩を書いていらっしゃる金時鐘さんです。大佛次郎賞を最近取られた方です。彼がそのときの記録を、『朝鮮と日本に生きる』というタイトルの短い自伝に書いています。短い本なのでぜひお読みいただけたらと思います。朝鮮語よりも日本語に親しんでいた、愛



会議Ⅳ

国的な日本人になろうとしていた金時鐘さんが、そのときどのように変わっていったか、その反乱に加わったか、密入国をして在日朝鮮人になったかということを克明に記録なさっています。そういう話も含めて、記憶というものは響き合う、非常に強いものがあるはずで、一つ一つの都市にそういう力があるのだらうと思いました。

それからもちろん、被団協・被災協の活動は、セッションの4日間を通して、皆さん接してこられた話だと思うので長く繰り返しません。平和の文化を市民の体験の中から作り出していくというこの活動が、今後、核兵器禁止条約ができた後、本当に核兵器廃絶に至るプロセスで決定的な役割を果たすだらうと思っています。それなしにはできないと言ってもいいのではないのでしょうか。そのプロセスの方が、この禁止条約ができるまでよりも、もっともっと困難で、ものすごく大きな底からの市民のエネルギーが求められるものにならざるを得ないでしょう。

オバマさんの後ろ支えをしていたキッシンジャーやシュルツ、ペリー、ナンといった人たちのメッセージがあります。そのメッセージの中で彼らは、「核兵器国の中の disposition」という言葉を使っているのですが、安全保障の問題を考えると人々の持っている考え方、発想の仕方が変わっていかないと、核兵器のない世界は達成できないだらうと言っています。そういうことだということは非常にはっきりしてきていると思うのですが、また別に、「核兵器のない世界というのは、『今の世界 - (マイナス) 核兵器』ではない」ということも、しばしば言われている言葉です。禁止条約によって、「核兵器のない世界」は「今の世界 - (マイナス) 核兵器」ではないという、何か新しい安全保障についての観点が生まれているかという、決してそうはなっていません。そういうものを勝ち取っていくということで、これから核兵器をなくして、ゼロにして核兵器のない世界になっていくプロセスだと思いますので、ここではどうしても、人々の disposition、ものの考え方の底からの変化をつくり出すような市民の力が決定的になっていくと思います。

そういう意味で、平和首長会議の役割は非常に大きいと思います。平和首長会議を下支えする、市民の草の根の力がもっと強力になっていく。それで日本政府、それから核兵器を持っている国の考え方そのものを変えていく。そういう大きな新しい出発点に私たちは立っているのだらうと強く感じました。

朝長 万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長）：梅林先生に大変素晴らしい総括をしていただきましたので、私から特に加えることはありません。

最後に、核問題や原子力平和利用の問題について、自治体・都市が国にもものを言えるのかというところで思考停止に陥ってしまうところが日本はあるように普段思っているのですが、都市の構成員たる市民によってリアリティのある歴史が刻まれるわけですから、そここのところが今日紹介のあった、アートエキシビションのプログラムにも反映されていると思います。

やはり個人個人が経験していくものから歴史がつながっていくわけですから、被爆者の声が核兵器禁止条約の前文に反映されています。横山さんはあまりそれをおっしゃらなかったけれども、きちんと書かれました。被爆者のこの長年の証言活動が本当に最後に世界中に広がって、禁止条約の実現に結び付いたと確信しております。

今日はこれで終わりますが、今後の核なき世界を目指していく上で非常に大きな原点になるような議論が今日あったのではないかと思います。平和首長会議が、今後の核なき世界に向けて、国政レベルにどのように意見を言っていくかということを具体的に発案されて実践していただければと、一市民運動家としては要望したいと思います。

それでは、これで会議Ⅳのセッションを終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。